

計算書類

貸借対照表 2019年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部		
流動資産	28,421	24,453
現金及び預金	4,942	184
受取手形	776	896
売掛金	15,210	16,293
商品及び製品	1,152	1,241
仕掛品	1,955	1,907
原材料及び貯蔵品	904	1,046
未収入金	1,857	1,532
その他	1,698	1,429
貸倒引当金	△76	△78
固定資産	19,747	20,171
有形固定資産	10,669	11,004
建物及び構築物	4,493	4,802
機械装置	3,585	3,512
車両運搬具	10	12
工具、器具及び備品	550	646
土地	1,701	1,711
リース資産	282	176
建設仮勘定	45	142
無形固定資産	388	397
借地権等	388	397
投資その他の資産	8,689	8,769
投資有価証券	113	124
関係会社株式	3,453	3,453
関係会社出資金	4,847	4,994
その他	276	198
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	48,168	44,625

科目	当期	前期 (ご参考)
負債の部		
流動負債	36,431	39,331
支払手形	660	646
電子記録債務	351	395
買掛金	11,451	12,073
短期借入金	19,344	21,017
リース債務	135	218
未払金	2,268	2,682
未払費用	1,508	1,585
未払法人税等	264	258
預り金	412	388
その他	33	64
固定負債	2,485	2,911
リース債務	254	146
退職給付引当金	1,515	1,501
資産除去債務	14	14
繰延税金負債	13	19
その他	687	1,229
負債合計	38,916	42,242
純資産の部		
株主資本	9,223	2,344
資本金	31,709	28,301
資本剰余金	26,225	22,817
資本準備金	25,998	22,590
その他資本剰余金	227	227
利益剰余金	△48,662	△48,727
利益準備金	40	40
その他利益剰余金	△48,702	△48,767
繰越利益剰余金	△48,702	△48,767
自己株式	△48	△47
評価・換算差額等	27	38
その他有価証券評価差額金	27	38
純資産合計	9,251	2,382
負債純資産合計	48,168	44,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

損益計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
売上高		57,232
売上原価		48,949
売上総利益		8,283
販売費及び一般管理費		8,467
営業損失 (△)		△184
営業外収益		
受取利息・配当金	566	
その他	126	692
営業外費用		
支払利息	153	
その他	145	298
経常利益		209
特別損失		
関係会社出資金評価損	146	
減損損失	71	217
税引前当期純損失 (△)		△7
法人税、住民税及び事業税	△72	
法人税等調整額	△0	△72
当期純利益		64

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

項目	株主資本								評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	28,301	22,590	227	22,817	40	△48,767	△48,727	△47	2,344	38	38	—	2,382
当期変動額													
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,379	3,379		3,379					6,759				6,759
当期純利益						64	64		64				64
新株予約権の発行									—			55	55
新株予約権の行使	27	27		27					55			△55	—
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										△10	△10	—	△10
当期変動額合計	3,407	3,407	—	3,407	—	64	64	△0	6,879	△10	△10	—	6,868
当期末残高	31,709	25,998	227	26,225	40	△48,702	△48,662	△48	9,223	27	27	—	9,251

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

個別注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
 - たな卸資産の評価基準および評価方法
…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴なうリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針
市場相場変動に伴なうリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

■貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 …… 33,601百万円
- 保証債務
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証… 4百万円
関係会社のリース契約に対する債務保証… 4百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 …… 8,755百万円
短期金銭債務 …… 4,232百万円

■損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
営業取引(売上高) …… 22,039百万円
営業取引(仕入高等) …… 14,301百万円
営業取引以外の取引(収入分) …… 710百万円
営業取引以外の取引(支出分) …… 19百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
高崎工場 (群馬県高崎市)	処分予定 資産	建設仮勘定
湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業 製造設備	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定
山陽工場 (山口県山陽小野田市)		
静岡県賀茂郡	遊休資産	土地

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行なっております。

処分予定資産および遊休資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しております。電子事業製造設備については、前事業年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当事業年度においても業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具24百万円、工具、器具及び備品17百万円、建設仮勘定19百万円および土地9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地については固定資産税評価額等にもとづき算定し、土地以外の資産については他の転用や売却が困難な事から、ゼロとして評価しております。

■株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 27,765株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りにより、当期首から2,199株増加しております。

株式併合により、当期首から245,871株減少しております。

■税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額 (減損損失含む)	828百万円
関係会社株式・出資金評価損	945百万円
未払従業員賞与	289百万円
退職給付引当金	473百万円
確定拠出年金移行未払金	314百万円
税務上の繰越欠損金	5,843百万円
その他	416百万円
繰延税金資産小計	9,110百万円
評価性引当額	△9,110百万円
繰延税金資産合計	一百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△13百万円
繰延税金負債の純額	△13百万円

■ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社FDK エンジニアリング	所有 直接 100%	なし	製品製造設備の購入 資金の貸付	配当金の受取	250	—	—
					資金の貸付	6,963	短期貸付金	379
	FDK販売 株式会社	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売 資金の運用	資金の運用	1,914	預り金	170
					配当金の受取	25	—	—
	PT FDK INDONESIA	所有 直接99.99% 間接 0.01%	兼任 1名	製品の購入 資金の貸付	製品の購入	5,668	買掛金	525
					資金の貸付	919	短期貸付金	804
							長期貸付金	101
	SUZHOU FDK CO., LTD.	所有 直接 100%	なし	製品の購入 資金の借入	製品の購入	2,683	買掛金	877
	XIAMEN FDK CORPORATION	所有 直接 100%	兼任 1名	原材料等の 有償支給 製品の販売 製品の購入 資金の借入	原材料等の 有償支給	※ 1	未収入金	870
					製品の販売	2,345	売掛金	502
					製品の購入	2,425	買掛金	656
					資金の借入	500	短期借入金	500
	FDK AMERICA, INC.	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	6,853	売掛金	1,398
					配当金の受取	86	—	—
FDK ELECTRONICS GMBH	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	4,767	売掛金	2,004	
FDK HONG KONG LTD.	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	4,812	売掛金	1,009	
				配当金の受取	130	—	—	

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引案件の決定方針等

1. 賃貸料については、物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。
2. 製品の購入については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
4. 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. ※ 1：原材料等の有償支給については、原則として市場からの調達価額で支給しているため、取引金額には含めておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	62,500	短期借入金	18,400
					支払利息	39		
					ファクタリング	12,495	買掛金	3,292
							未払金	286

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

■ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 …………… 268円10銭

1株当たり当期純利益 …………… 2円21銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ないました。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しています。

■ 重要な後発事象に関する注記

(会社分割および承継会社の株式譲渡)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、当社電子事業の一部であるフェライト・コイルデバイス・積層パワーインダクタ・セラミックス部品（圧電部品）事業（ただし、当社の海外子会社が営むこれらの事業に係る製品の製造および販売に関する事業等を除きます。）の一部を、会社分割（吸収分割）により新設会社に承継させることを決議いたしました。また、当該新設会社の全株式を長野日本無線株式会社に譲渡する旨の契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」をご参照ください。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨てにより表示しております。